

ジーピーティー特定目的会社

貸借対照表

2025年12月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>I 特定資産の部</u>		<u>1. 流動負債</u>	226,351
<u>1. 有形固定資産</u>	10,363,438	事業未払金	10,756
建物及び建物附属設備	2,569,483	未払法人税等	950
構築物	157,588	未払費用	62,492
機械及び装置	3,186	前受収益	151,899
工具、器具及び備品	152,416	その他	253
土地	7,480,293		
建設仮勘定	470	<u>2. 固定負債</u>	10,956,980
<u>2. 無形固定資産</u>	1,407	特定社債	10,500,000
施設利用権	1,407	預り保証金	456,980
特定資産の部合計	10,364,846		
<u>II その他の資産の部</u>			
<u>1. 流動資産</u>	1,453,562		
預金	1,451,498	負債の部合計	11,183,331
事業未収入金	6	(純資産の部)	
前払費用	2,058	<u>1. 社員資本</u>	672,294
<u>2. 固定資産</u>	3,187	特定資本金	100
<u>投資その他の資産</u>	3,187	優先資本金	40,000
長期前払費用	3,187	剰余金	632,194
<u>3. 繰延資産</u>	34,028	当期末処分利益	632,194
特定社債発行費	34,028		
その他の資産の部合計	1,490,779	純資産の部合計	672,294
資産の部合計	11,855,625	負債及び純資産の部合計	11,855,625

## 損益計算書

自 2025年1月1日 至 2025年12月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
売上高		
不動産賃貸収入	1,152,756	
付帯業務収入	13,012	1,165,769
営業費用		
金融費用	44,123	
売上原価		
不動産賃貸原価	415,945	
販売費及び一般管理費	55,901	515,969
営業利益		649,799
営業外収益		
雑収入	1,098	1,098
営業外費用		
特定社債発行費償却	17,754	17,754
經常利益		633,144
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		633,144
法人税、住民税及び事業税		950
当期純利益		632,194
前期繰越利益		0
当期未処分利益		632,194

## 注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 特定資産

有形固定資産	定額法による減価償却を行っている。 なお主な耐用年数は以下の通りである。
建物及び建物附属設備	6年 ～ 47年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	15年 ～ 17年
工具、器具及び備品	3年 ～ 15年

無形固定資産	定額法による減価償却を行っている。 なお主な耐用年数は以下の通りである。
施設利用権	20年

##### ② その他の資産

長期前払費用	定額法により償却している。
--------	---------------

##### 繰延資産

特定社債発行費	特定社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却を行っている。
---------	----------------------------------

#### (2) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりである。

##### （不動産等の売却）

不動産等の売却については、不動産売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益計上をしている。

#### (3) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 法人税の処理方法

法人税等については、本特定目的会社が租税特別措置法の規定に基づき、利益の配当の額について損金算入することができる適格要件を満たしており、かつ、利益処分案が社員総会（2026年3月中旬頃開催予定）で承認されることを前提として計算している。

#### (5) その他

表示金額は千円単位、端数処理は切り捨てによっている。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 特定資産の部に係るもの

① 減価償却累計額 2,669,732千円

### ② 担保提供資産及び担保に係る債務

当社の保有する全ての資産は、「資産の流動化に関する法律」128条第1項本文の規定に基づき特定社債の一般担保に供している。担保に係る債務残高は、特定社債10,500,000千円である。

### (2) 特定資産の価格につき調査した結果

#### ① 調査を行った者の名称

不動産鑑定士 王高秀明

#### ② 調査の結果

2008年11月10日に、特定資産である土地・建物の取得時の価格として、16,700,000千円が妥当であるとの評価結果を受けている。

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産	(単位：千円)
土地評価損	766,541
減価償却超過額	221,119
評価性引当額	△987,660
繰延税金資産合計	<u><u>-</u></u>

## 4. 関係当事者との取引に関する注記

該当事項なし。

## 5. 一口当たり情報に関する注記

### 特定出資

一口当たり純資産額 -円 - 銭

一口当たり当期純利益金額 -円 - 銭

### 優先出資

一口当たり純資産額 840,368 円 06 銭

一口当たり当期純利益金額 790,243 円 06 銭